

# 民生局福祉こども部

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	11
事務事業名	地域福祉計画推進事業費								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	社会福祉法第107条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	住民が地域社会の一員として社会と関わり、誰もがどこかにつながり、自分らしい生活を送ることができるように支援の輪をつなげ、「誰も一人にさせないまち横須賀」の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	・地域の支え合い機能の強化 ・多様な担い手の育成・参画		・包括的な支援体制の整備 ・心のバリアフリーの推進				
具体的な事業内容	(1)地域福祉計画の策定および進行管理 (2)社会福祉審議会福祉専門分科会の開催 (3)「よかった ありがとう。」運動(ポスターコンクール)						

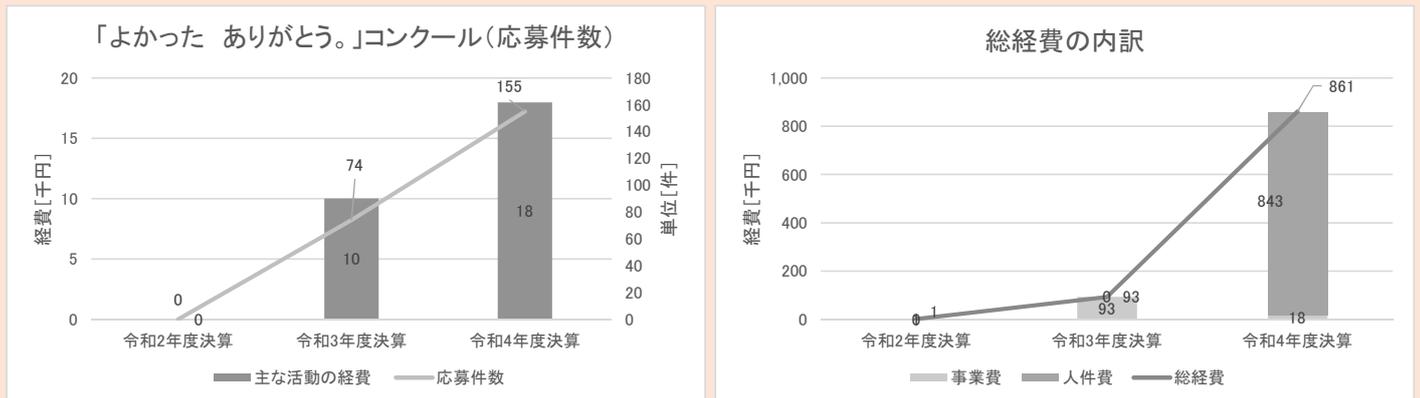
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
①「よかった ありがとう。」運動	応募件数	0	74	155	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 社会福祉審議会福祉専門分科会の開催	開催回数	3	2	2	回
③ -	-	0	0	0	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1	93	18	227	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	10	18	14	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1	83	0	213	千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1	93	861	1,058	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止。令和3年度は、令和元年度と同様、ポスターコンクール(小学生の部)と作文コンクール(中学生の部)の2本立てで募集を行ったが、ポスター74件の応募、作文0件という結果となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度の作文応募件数0件を受けて、令和4年度は中学校においてもポスターの募集を行ったところ、小学生の部147件、中学生の部8件という結果となった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から事業の一部を移管したため、人工の推移について合理的な理由をもって分析を行うことができない。 令和4年度においては、小中学生を対象とした夏季休暇の課題に関する募集要項をまとめ「ポスター・標語等一括募集」を行った。その結果、小中学生の目に触れる機会が増えたことから、応募件数が増加したものと考えられる。		
今後の事業の方向性	地域住民が支え合い、安心して暮らせるまちを実現するために、地域福祉計画の策定・運用をしていく。 令和5年度は地域福祉計画の策定を行うため、市民アンケート及び地域別意見交換会を実施予定。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	12
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	よこすか成年後見センター運営事業(成年後見制度利用支援事業)							所管部課名	福祉こども部
									地域福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	成年後見制度の利用促進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市高齢者保健福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					第8期介護保険事業計画
目標	権利擁護支援が必要な人が早期に見えられ、必要な制度の利用につなげる。						
目標達成に必要なこと	令和2年4月に福祉部地域福祉課内に設置したよこすか成年後見センターが横須賀市における成年後見制度の明確な相談窓口であると広く市民に周知するとともに、弁護士・司法書士等の専門職や横須賀市社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関との連携を推進する。						
具体的な事業内容	よこすか成年後見センターが成年後見制度の明確な相談窓口であることをリーフレット等で市民に周知するとともに、電話や対面、訪問により成年後見制度に係る相談援助を行う。また、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職を派遣することで成年後見制度の利用が必要な人を必要な制度の利用につなげる。さらに、成年後見制度情報交換会を定期的に行い、専門職や関係機関との連携を推進する。						

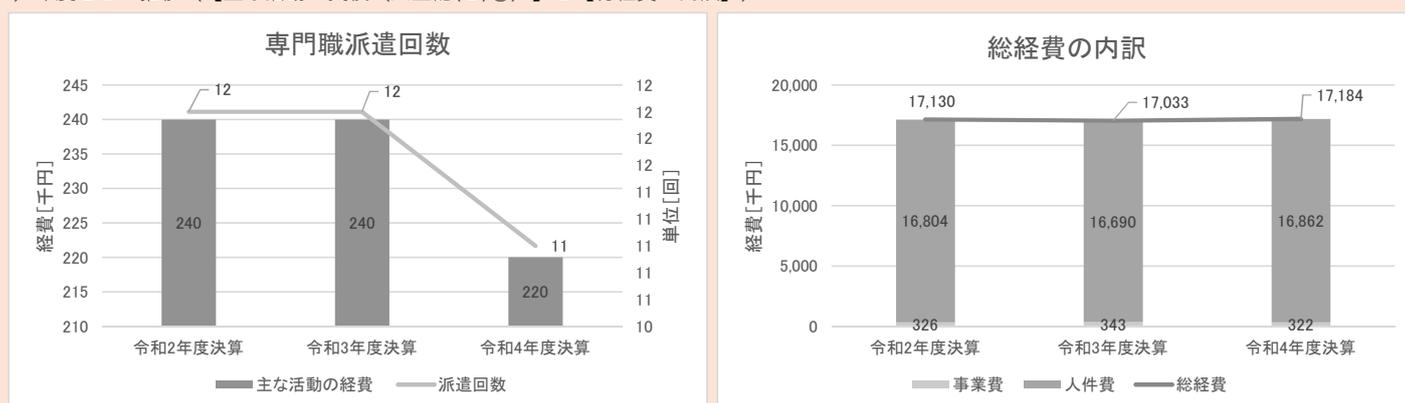
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 専門職派遣	派遣回数	12	12	11	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 成年後見制度相談件数	相談件数	788	854	688	件
③ 成年後見制度情報交換会	開催回数	2	4	4	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	326	343	322	353	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	240	240	220	240	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	86	103	102	113	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,130	17,033	17,184	16,981	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	地縁・血縁の希薄化に伴い、権利擁護支援が必要な困難事例が多く、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職の派遣は、毎年10件以上実施している。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	権利擁護支援が必要な人が地域で安心した生活を送ることができるよう今後も事業を推進していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	14
事務事業名	地域自立生活・終活等支援事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	市民が万一の時に予め備える登録制度の維持管理と、ひとり暮らしの高齢者等が葬儀・納骨に困らないようにプランを示して、万一の際及び死後の尊厳を守って生き生きとした人生を送っていただく。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知を図ること。</li> <li>・医療機関、介護事業所、市内葬儀社等の関係機関と相互の連携、協力を図ること。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<p>次の(1)、(2)により市民の尊厳を守り、墓地埋葬法第9条※の適用を防ぎ、財政負担を減らす。</p> <p>(1)エンディングプラン・サポート事業 身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などに対し葬儀、納骨の生前契約を進める中で定期訪問を含めた寄り添い型の支援プランを策定、登録し、心配のない、生き生きとした人生を支援する。</p> <p>(2)わたしの終活登録(終活情報登録伝達事業) 終活ノートの保管場所や墓の所在地などの終活関連情報を生前に市に登録し、万一の時に病院・消防・警察・福祉事務所及び本人が指定した人に知らせることで、本人の生前の準備が無駄にならないよう、意思の実現を支援する。</p> <p>※ 誰も火葬する人がいない時は自治体の負担で火葬する。</p>						

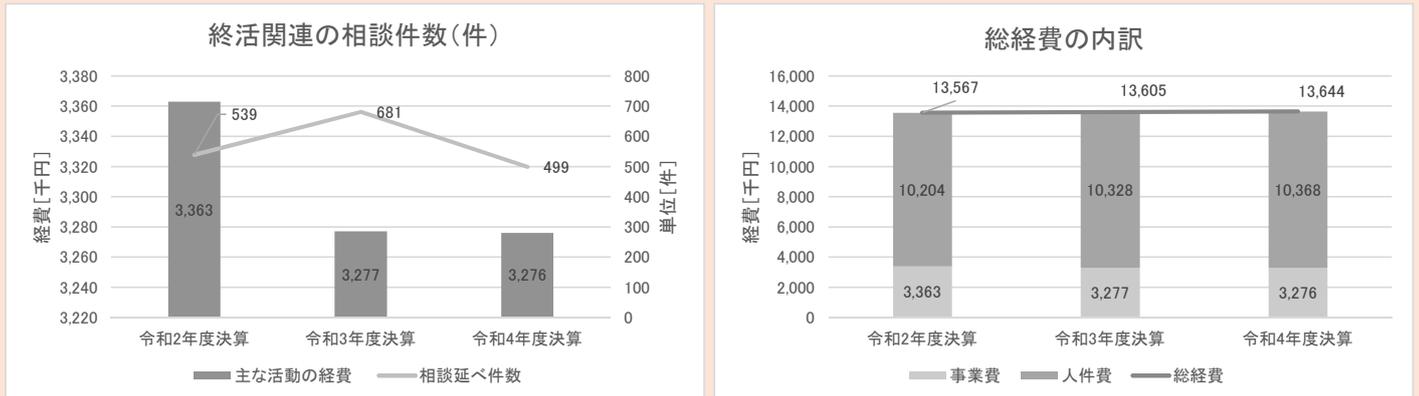
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 事業に係る面接及び電話による相談	相談延べ件数	539	681	499	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② エンディングプラン・サポート事業	登録件数	22	27	19	件
③ 終活情報登録伝達事業	登録件数	183	96	111	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,363	3,277	3,276	3,291	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,363	3,277	3,276	3,291	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,204	10,328	10,368	10,118	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	13,567	13,605	13,644	13,409	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	市民の利便性向上の観点から電子申請システムによる申請も受けられるようデジタルガバメント推進室に依頼し、申請書式を整えた。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度に終活登録の案内チラシを作成し経費が増加した。コロナ禍で令和3年度まで出前トークの依頼がなくなったものの、関係機関への積極的な働きかけによって、相談延べ件数は令和3年度が26.3%の増加、令和4年度は26.7%の減少となった。エンディングプランサポート事業の登録者数は、令和3年度が22.7%増加したが、令和4年度は29.6%減少した。終活登録情報伝達事業の登録件数は、令和3年度が47.5%減少したが、令和4年度は15.6%増加した。市民への終活支援を行うことで、個人の尊厳を守り、安心して生活できるように見守ることができている。また、将来的に1件当たり21万円の市の持ち出しを抑制することにつながっている(墓地埋葬法第9条の適用回避)ことから、今後も経費をかける意味がある。		
今後の事業の方向性	市民の高齢化とひとり暮らしの増加に伴い、潜在的な市民ニーズは相当にある。そのため、今後も事業全体の相談は増加するものと見込んでおり、事業は維持継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	42	項目番号	15
事務事業名	1 介護職員出前講座								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第8期介護保険事業計画
	小柱						
目標	中学生や高校生に介護現場で働く人の話を聞いてもらい、介護の必要性や従事している人のやりがい・喜びを理解してもらうことで、将来の職業選択の一助とし、介護の現場で働く人を一人でも多く増やし、介護人材を確保することを目標とする。						
目標達成に必要なこと	中学校及び高等学校の学習指導要領(総合的な学習の時間)に準拠したうえで、介護の仕事について触れる時間を設けてもらうこと。介護の仕事のやりがいや喜びを中学生に伝えることができる介護職員を講師とすること。						
具体的な事業内容	市立中学校、高校のうち希望する学校へ、社会教育或いは進路選択の授業の一環として、介護施設(介護事業所)で働く職員を派遣し、介護の必要性や働きがいなどを講義する。出前講座に参加した生徒が将来の進路選択をする際の参考とすることで、一人でも多く介護に関する仕事に大きな関心を持ってもらえるよう働きかける。						

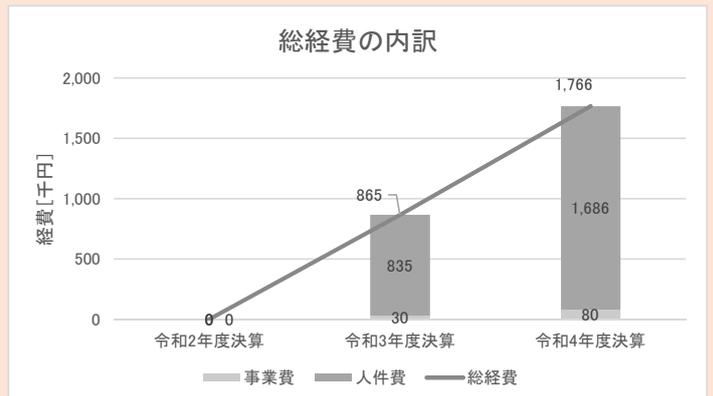
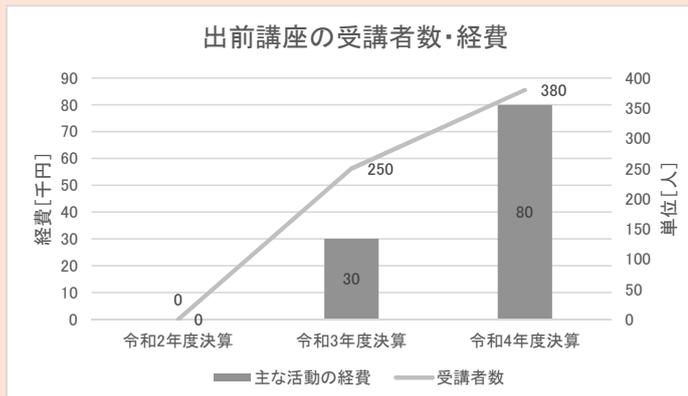
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 出前講座の実施	受講者数	-	250	380	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	30	80	112	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	30	80	112	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	835	1,686	1,663	千円
正規職員	0.0	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	865	1,766	1,775	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により未実施。令和3年度から徐々に受講者数が元に戻りつつある。		
今後の事業の方向性	本事業と、キャリア教育(教育委員会と横須賀商工会議所が連携した「よこすかキャリア教育推進事業」)のいずれかを活用してもらうため、引き続き事業を継続する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	47	項目番号	18
事務事業名	地域介護施設整備費補助金								所管部課名	民生局福祉こども部 福祉施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 (介護保険事業計画を含む)
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱						
目標	横須賀市高齢者保健福祉計画(第8期介護保険事業計画を含む)の実現に向け、地域密着型サービス事業所を整備するほか、既存の介護施設等において防災・減災を目的とした設備の整備や改修工事などの経費の助成により、利用者の安全確保を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設等の現状についてヒアリングを行い、活用できる補助メニューの周知を図る。</li> <li>交付申請のあった施設等の対象事業が滞りなく完了できるよう支援し、国および県への手続きを行い滞りなく補助金を交付する。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)横須賀市高齢者保健福祉計画(介護保険計画を含む)における施設整備計画の策定</li> <li>(2)施設整備計画に沿った事業者の公募・選定</li> <li>(3)既存の介護施設等に向けた補助金情報の提供</li> <li>(4)介護施設等の施設整備にかかる補助金の交付</li> </ul>						

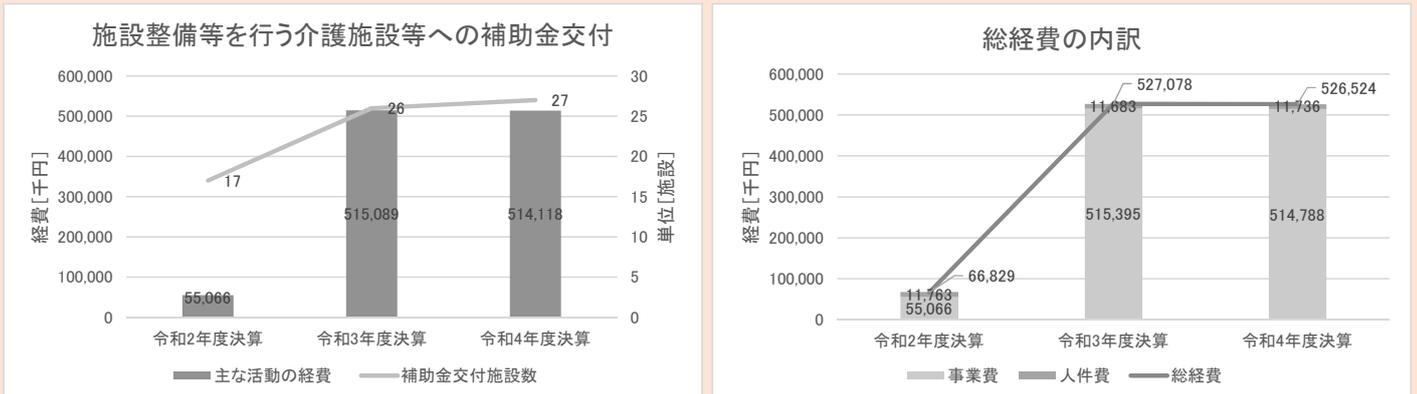
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 施設整備を行う介護施設等への補助金交付	補助金交付施設数	17	26	27	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 地域密着型サービス事業所整備事業者の選定	選定事業者数	0	4	3	施設
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	55,066	515,395	514,788	845,195	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	55,066	515,089	514,118	845,105	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	306	670	90	千円
b 人件費	11,763	11,683	11,736	11,640	千円
正規職員	1.4	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	66,829	527,078	526,524	856,835	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>新規補助メニューの追加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・換気設備設置・共生型サービス事業所整備</li> <li>・看取り環境整備</li> <li>・介護ロボット・ICT導入支援(大規模修繕を伴うもの)</li> <li>・介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕</li> </ul>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R3年度⇒R4年度</p>	<p>新規補助メニューの追加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水害対策整備</li> </ul>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、補助メニューおよび実施する施設等が異なるため、所要経費が異なる。</li> <li>・各地で相次ぐ自然災害により、防災・減災のための補助メニューが追加されたことに伴い、建物老朽化などの理由から防災対策を急務と考え、補助金を活用した改修工事を希望する施設等が増えている。</li> <li>・介護職員の負担軽減および業務効率化のため、介護ロボットやICTの導入を希望する施設等が増えている。</li> </ul>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8期介護保健事業計画で策定した整備状況をふまえ、第9期介護保健事業計画を策定していく。</li> <li>・老朽化した既存介護施設等が増えており、今後も改修等の需要が見込まれることから、事業の継続は必要である。</li> </ul>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	52	項目番号	24
事務事業名	福祉の総合相談事業								所管部課名	民生局福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	8050問題などの複合的な課題や、制度のはざまにある様々な困りごとを抱える人の相談を一括して受け付け、課題の解決を図る						
目標達成に必要なこと	・市民からの来庁相談、電話、LINE、および訪問支援に対応する相談体制						
具体的な事業内容	・複雑化・多様化する福祉課題に対応するため、福祉の総合相談窓口「ほっとかん」において、市民からの来庁相談、電話相談、LINE相談、および訪問支援を行う。						

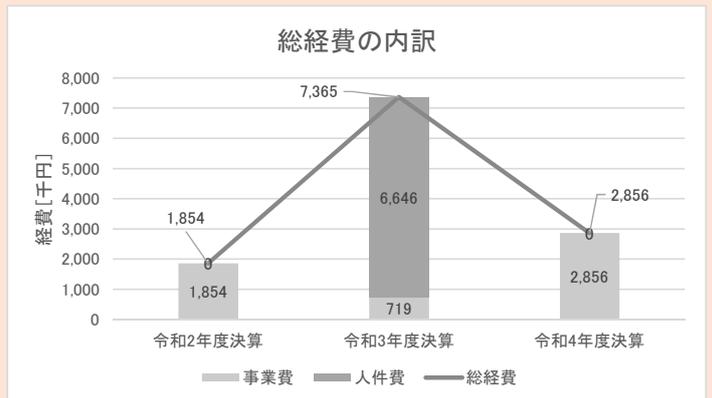
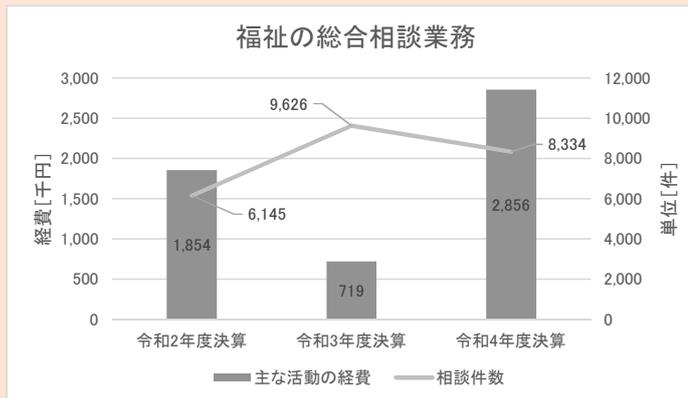
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 福祉の総合相談業務	相談件数	6,145	9,626	8,334	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,854	719	2,856	3,110	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,854	719	2,856	3,110	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	6,646	0	0	千円
正規職員			0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	6,646	0	0	千円
総経費(a + b)	1,854	7,365	2,856	3,110	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>相談員業務の人件費を「高齢者支援事務事業」より移管</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度</p> <p>・LINEによる相談業務を「福祉コミュニケーション基盤構築事業」より移管 ・相談員業務の人件費を(介護特会)「成年後見制度利用支援事業」へ移管</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>LINEによる相談業務の移管により事業費が増加し、相談員業務の移管により人件費が減少した。 令和2年度及び令和3年度の正規職員の人件費について、令和4年度の事業移管により、合理的な理由をもって分析を行うことができない。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>包括的な相談支援を推進するため、引き続き、事業は維持継続して行く。</p>	

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	3
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第6期横須賀市障害福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					横須賀市地域福祉計画
目標	判断能力が不十分な知的障害者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て、後見人等報酬の助成等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な知的障害者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心した生活が継続できるよう環境を整える						
目標達成に必要なこと	判断能力が不十分な知的障害者に対し、本人もしくは親族による後見等申立てが困難な場合に市長が家庭裁判所へ後見開始等の申立てを行うこと。						
具体的な事業内容	判断能力が不十分な知的障害者で、身寄りがないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用や後見等の報酬を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を負担する。						

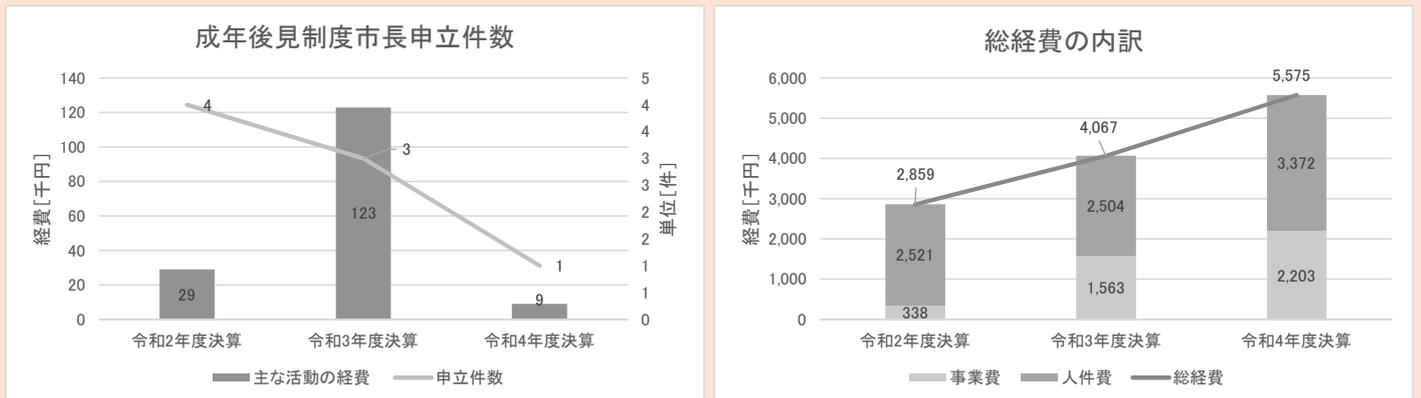
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 市長申立て	申立件数	4	3	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 後見人等報酬等助成	報酬助成件数	2	6	8	件
③ 成年後見制度普及講演会	開催数	0	1	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	338	1,563	2,203	2,461	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	29	123	9	191	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	309	1,440	2,194	2,270	千円
b 人件費	2,521	2,504	3,372	3,326	千円
正規職員	0.3	0.3	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,859	4,067	5,575	5,787	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から報酬等助成に係る要綱を改正し、対象者を拡大したことにより、助成額が増加し、また、それらにの事務に係る人件費も増加した。		
今後の事業の方向性	成年後見制度は、知的障害者の権利擁護のために必要な事業であるため、維持継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	4
事務事業名	障害者グループホーム家賃等助成事業								所管部課名	福祉こども部 福祉施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	障害者が共同生活を通じ自立した生活を送ることができるとともに、「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるようグループホームの設置を拡充する。						
目標達成に必要なこと	グループホームの新規開設や増設する整備費や、運営を安定させるための家賃補助を行う。						
具体的な事業内容	(1)家賃等補助金 月額家賃の1/2(上限額10万円)を入居定員で除いた額に、入居定員から他市支給決定者数を減じた数を乗じ、家賃を支払った月数を乗じた額及び契約更新料(市内所在のグループホームの契約更新料の1/2、上限額12万円)の交付。 (2)整備費補助金 建物等の賃貸借契約時の権利金・礼金等、建物改修費、入居者に必要な備品購入費等の整備費(上限額 新設100万円、増設50万円)の交付。						

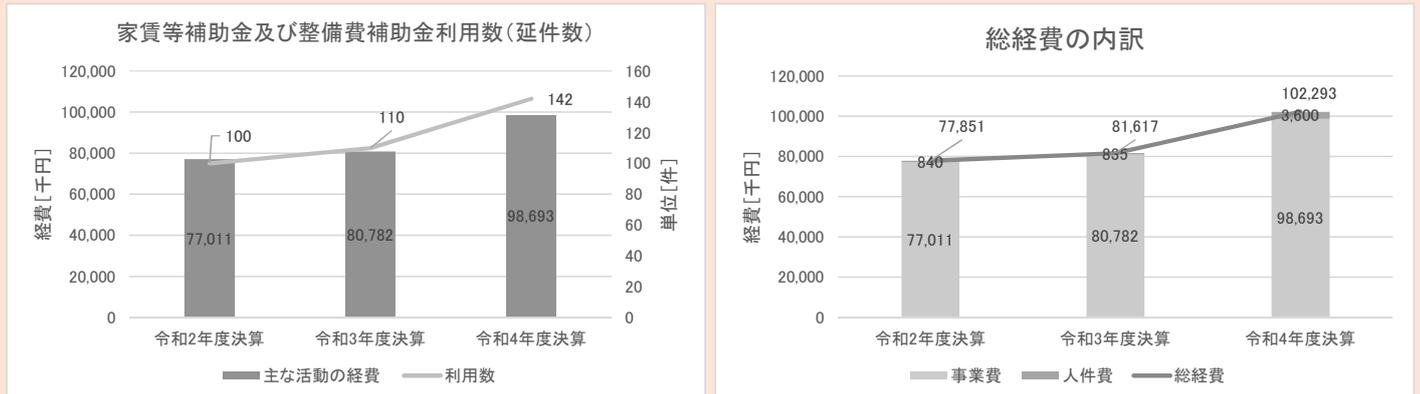
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 家賃等補助金及び整備費補助金	利用数	100	110	142	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	77,011	80,782	98,693	98,858	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	77,011	80,782	98,693	98,858	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	840	835	3,600	3,603	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	2,757	2,772	千円
総経費(a + b)	77,851	81,617	102,293	102,461	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	整備費補助金の交付件数は、令和2年度は9件、令和3年度は5件、令和4年度は15件、家賃等補助金の交付件数は、令和2年度は91件、令和3年度は105件、令和4年度は127件と増加しており、障害者の生活の場の確保に寄与している。		
今後の事業の方向性	障害者の地域移行の推進と生活の場の確保のため、今後も事業継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	69	項目番号	14
事務事業名	障害者雇用奨励金								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市自殺対策計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	障害者雇用奨励金の支給により、事業主に対して、本市の障害者を雇用することのインセンティブを与え、本市の障害者の一般就労の増加と安定的な雇用の継続を図る。						
目標達成に必要なこと	障害者雇用奨励金制度の周知						
具体的な事業内容	知的障害者・精神障害者及び重度視覚障害者・重度四肢機能障害者の雇用の促進と就労の定着を図るため、障害者を雇用している事業主に対し、障害者1人あたり月3万円(神奈川県社会福祉協議会の認定を受けたとしびショップに雇用されている障害者は月4万円)の障害者雇用奨励金を支給						

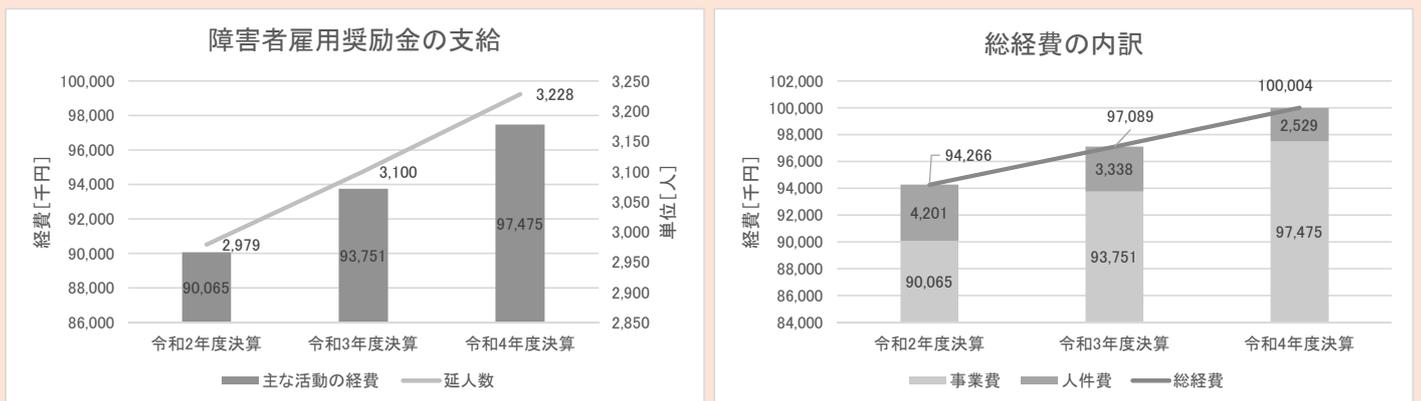
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 障害者雇用奨励金の支給	延人数	2,979	3,100	3,228	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	90,065	93,751	97,475	99,217	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	90,065	93,751	97,475	99,217	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	4,201	3,338	2,529	7,483	千円
正規職員	0.5	0.4	0.3	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	94,266	97,089	100,004	106,700	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>・法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や障害者雇用率の上昇などにより、就労する障害者数が増加し、障害者雇用奨励金の支給延べ人数も増加している。          ※法定雇用率の対象は、身体障害者を対象に昭和51年に義務化され、平成10年に知的障害者、平成30年に精神障害者が義務化された。          ※法定雇用率は、昭和51年に1.5%から始まり、昭和63年1.6%、平成10年1.8%、平成25年2.0%、平成30年2.2%、令和3年2.3%と改正されている。今後、令和6年には2.5%、令和8年には2.7%に引き上げられる。</p>		
今後の事業の方向性	<p>法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や法定雇用率の引き上げなど障害者の雇用を取り巻く環境が整備され、障害者雇用が進展してきた。この中で本市の障害者の雇用が推進されるよう継続する。</p>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	70	項目番号	14
事務事業名	障害者就労支援事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					横須賀市自殺対策計画
目標	障害者が、就労支援機関による必要な支援を受けて能力に応じた会社等に就労し、安定した給料の稼得などを通じて、働いている実感や喜びを感じながら、共生社会の一員として、充実した生活を送る。農業分野での障害者雇用を推進して地域の活性化、共生社会の推進を図る。						
目標達成に必要なこと	よこすか就労援助センターの安定的な運営						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の一般就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助及び日常生活の支援を行うよこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成</li> <li>・職場定着支援の充実のため、職場定着支援員と職場定着サポーターの派遣に要する経費を支給</li> <li>・障害のある中学生を対象とした農業就労体験を実施し、就労としての農業に理解を深めてもらう。</li> </ul>						

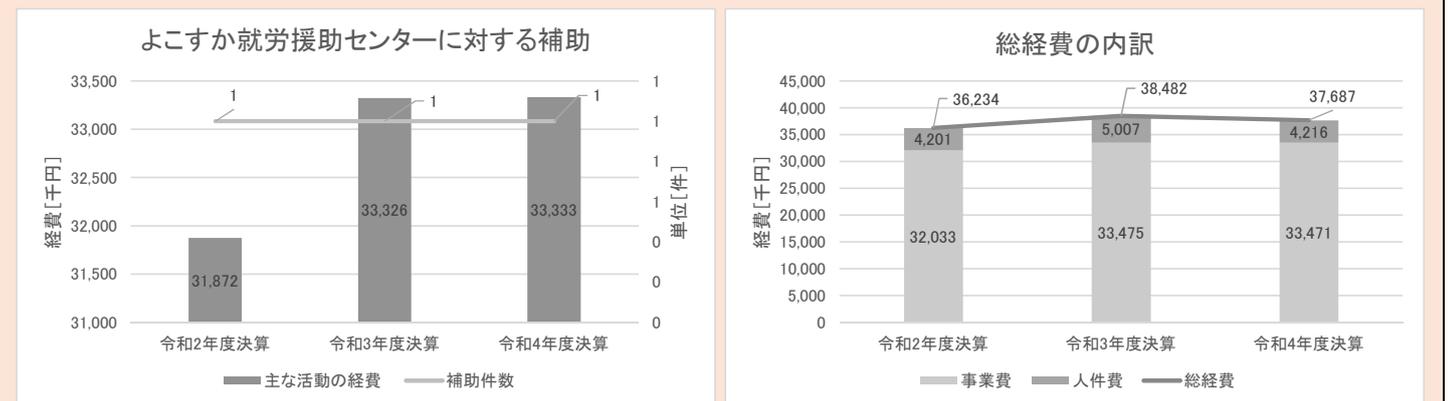
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① よこすか就労援助センターに対する補助	補助件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 障害者職場定着のための支援	補助(派遣)件数	21	37	14	件
③ 障害のある中学生を対象とした農業就労体験	参加人数	-	-	6	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	32,033	33,475	33,471	36,047	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	31,872	33,326	33,333	35,676	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	161	149	138	371	千円
b 人件費	4,201	5,007	4,216	8,314	千円
正規職員	0.5	0.6	0.5	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	36,234	38,482	37,687	44,361	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	よこすか就労援助センターの運営費に対する補助は、3,300万円前後で推移している。		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の就労を支援する事業であり、引き続き実施する。</li> <li>・登録者数の増加により、よこすか就労援助センター職員の業務量が增大するとともに、支援内容も多様化・複雑化している。業務内容の見直しや効果的な支援方法の検討を行っていく必要がある。</li> </ul>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	70	項目番号	14
事務事業名	特例子会社誘致・設立支援事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市自殺対策計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>特例子会社等の誘致により、障害者雇用の場の安定的な確保を目指す。</li> <li>特例子会社等の誘致により、市内の障害者雇用の機運を高め、一般就労する障害者の人数を増やす。</li> </ul>						
目標達成に必要なこと	特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設しようとする事業主に対する制度の周知						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設し、5人以上の障害者を常用労働者として新たに雇用する事業主に対して補助金を交付</li> <li>補助金額は、540万円(限度額)で、内訳は、建物等の整備費等450万円、備品購入費45万円、事務費45万円</li> <li>特例子会社設立に意欲的な企業についての情報を取得するため、NPO法人障害者雇用部会に加入</li> </ul>						

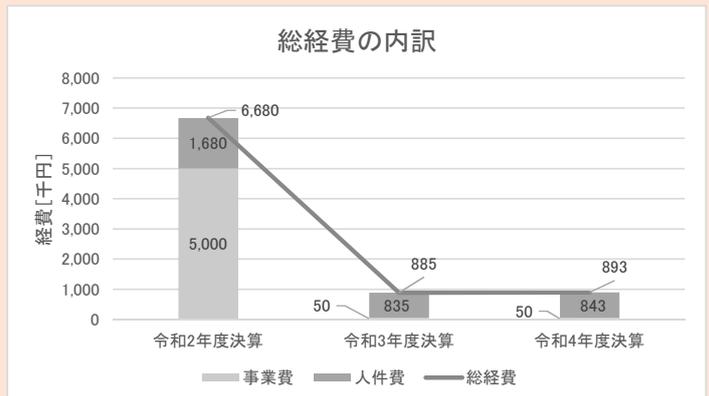
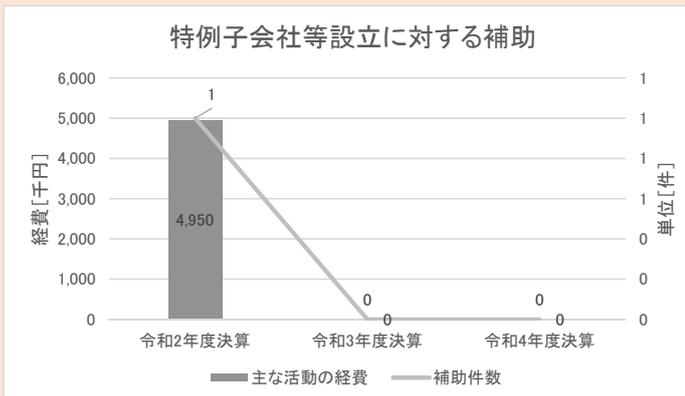
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 特例子会社等設立に対する補助	補助件数	1	0	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② NPO法人障害者雇用部会への入会	件数	1	1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,000	50	50	5,450	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,950	0	0	5,400	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	50	50	50	50	千円
b 人件費	1,680	835	843	831	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	6,680	885	893	6,281	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	平成29年度から令和2年度までは4年続けて特例子会社等の誘致・設立が実現したが、令和3年度・令和4年度は実現しなかった。		
今後の事業の方向性	これまで、5件の特例子会社等の誘致・設立が実現している。障害者が地域で自立した生活を送るためには、経済的な基盤を継続的に維持していくことが重要である。本事業は、市内に障害者の雇用の場を確保するための事業であり、必要性は高いと認められる。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	102	項目番号	2
事務事業名	子ども・子育て支援給付費								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	保育・幼児教育を受ける児童に係る経費、職員の処遇改善に係る経費を給付し、施設の円滑な運営、児童の健全育成及びに職員が安定して働ける環境作りを図っていく。						
目標達成に必要なこと	職員への処遇改善を図ること、また、研修等を通じ、キャリアアップをしていくことで、安全・安心な保育を提供し、児童の健全育成に寄与していく。						
具体的な事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法による認可保育所等に入所した児童に係る経費の給付を行い、施設の円滑な運営と児童の健全な育成を図る。						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 保育所等における保育定員の増	保育定員拡充数	127	55	70	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 横須賀市保育士等処遇改善加算	対象者数	139	148	197	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,695,726	8,889,894	9,102,173	9,353,764	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	592,987	670,721	738,463	765,898	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	8,102,739	8,219,173	8,363,710	8,587,866	千円
b 人件費	8,402	10,014	10,960	10,808	千円
正規職員	1.0	1.2	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,704,128	8,899,908	9,113,133	9,364,572	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度以降増額している理由として、施設型給付、認定こども園へ移行する幼稚園の増加が挙げられる。		
今後の事業の方向性	今後も事業を継続し、保育・幼児教育を受ける児童の健全育成と就業する職員の処遇改善を推進していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	104	項目番号	4(1)
事務事業名	認可外保育施設等利用費支給事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯の経済的な負担の軽減						
	小柱	①多子世帯の保育料無償化の拡大						
目標	女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てをしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減を図る。経済的な格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会が奪われることのないようにする。							
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、制度の周知、入園相談、制度説明を行う。適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。							
具体的な事業内容	施設等利用給付認定を受け、幼稚園預かり保育や認可外保育施設等を利用した者に施設等利用費を支給する。							

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 施設等利用費の支給	支給者数(延べ人数)	7,317	8,986	9,517	人
その他の活動実績	活動(指標)名				単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	80,910	103,612	118,415	127,755	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	80,910	95,319	98,941	108,280	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		8,293	19,474	19,475	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	89,312	111,957	126,846	136,069	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	変更なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、令和2年度以降、幼稚園預かり保育や認可外保育施設等の利用が増加している。これに伴い、総経費も増加した。また、令和4年度は、国庫交付金等の返還が19,474千円あった。		
今後の事業の方向性	各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	104	項目番号	4(2)
事務事業名	私立幼稚園(私学助成)施設等利用費支給事業								所管部課名	民生局福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯の経済的な負担の軽減					
	小柱	①多子世帯の保育料無償化の拡大					
目標	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、適切な入園相談、制度説明を行う。適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。						
具体的な事業内容	子育てのための施設等利用給付対象施設である私立幼稚園(私学助成)を利用する3歳から5歳(小学校就学前)までの子どもの入園料・保育料を月額25,700円を上限として支給するもの。						

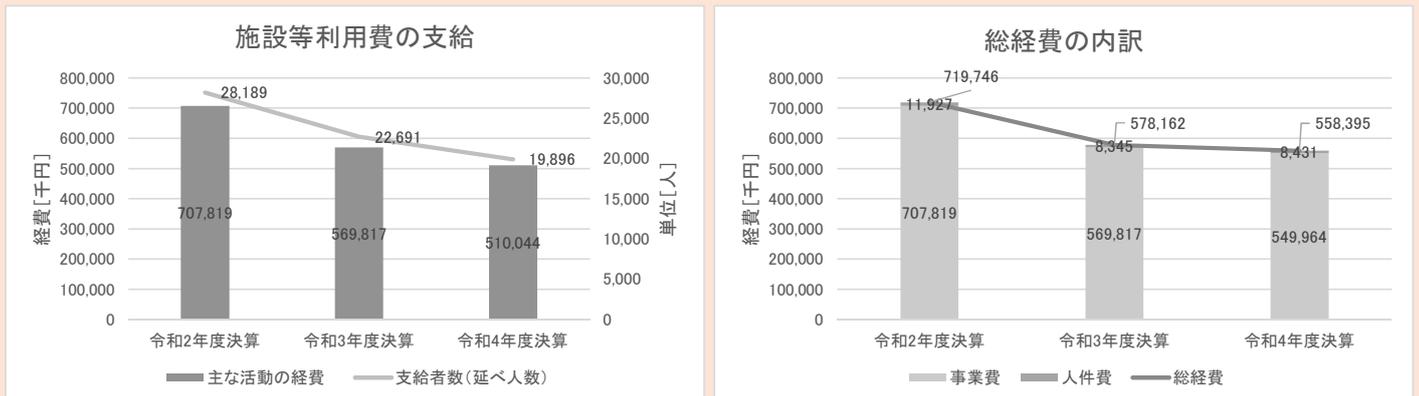
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 施設等利用費の支給	支給者数(延べ人数)	28,189	22,691	19,896	人
その他の活動実績	活動(指標)名				単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	707,819	569,817	549,964	556,610	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	707,819	569,817	510,044	516,690	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			39,920	39,920	千円
b 人件費	11,927	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,525				千円
総経費(a + b)	719,746	578,162	558,395	564,924	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	変更なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	変更なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度には1園(利用定員75人)が私学助成幼稚園から施設給付型幼稚園へ移行し、本事業の支給対象者が減ったことにより支給額も減少した。 令和4年度は、私学助成幼稚園から施設給付型幼稚園へ移行した園はなかったが、利用児童数が減少したことにより支給額も減少した。なお、国庫交付金等の返還が39,920千円あった。		
今後の事業の方向性	適切な資格管理を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	107	項目番号	6
事務事業名	家庭的保育事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法、家庭的保育者の認定等実施要項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	0～2歳児の子どもを対象に、個別保育を希望する保護者の児童を家庭的な雰囲気の中で保育を実施し、連携園の協力のもと、3歳以降の集団保育につなげるため支援を行い、児童の健全な発育を保証する。						
目標達成に必要なこと	研修等を通し、家庭的保育者の保育スキルの向上をはかる。						
具体的な事業内容	家庭的支援者による訪問指導、研修等の支援						

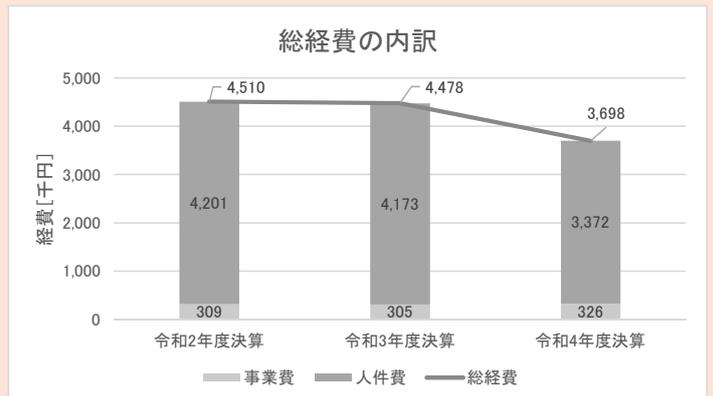
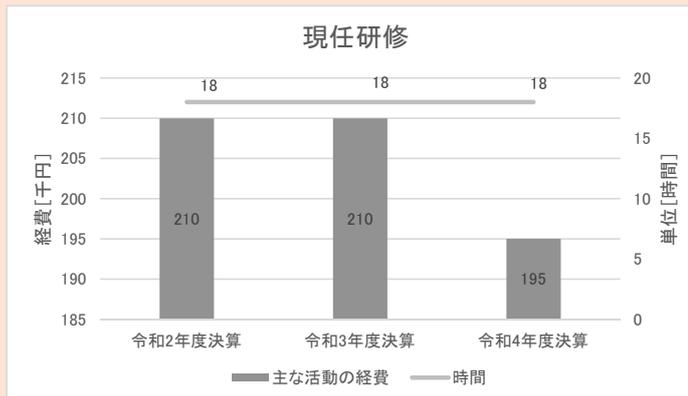
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 家庭的保育者に対する市主催の現任研修	時間	18	18	18	時間
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	309	305	326	397	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	210	210	195	210	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	99	95	131	187	千円
b 人件費	4,201	4,173	3,372	3,326	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,510	4,478	3,698	3,723	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	変更なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	現任研修講師を一部内部職員で担当したため、講師の報酬費が予算額を下回った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	現任研修の講師報酬費が、210,000円から195,000円に支出減になっていること以外、特に変更点はない。		
今後の事業の方向性	家庭的保育者の資質向上のため、引き続き適切な研修と訪問指導をしていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	108	項目番号	7(1)
事務事業名	教育・保育人材確保支援事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	④保育士等の人材確保					
目標	就学前の教育・保育を担う人材について、少子化の影響による人材供給の不足に加え、女性特有の労働慣行により若くして離職し、肉体労働的な要素から保育現場へ復帰する人が限定されるなどの理由で、人材不足が顕在化している。教育・保育人材の確保を支援し、適切なサービスの提供と待機児童解消を目指す。						
目標達成に必要なこと	保育を提供する場所の確保 人材の確保						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士・保育所支援センターの運営</li> <li>・神奈川県子育て支援員研修</li> <li>・保育教諭資格取得支援事業</li> <li>・就職セミナー・相談会の実施</li> </ul>						

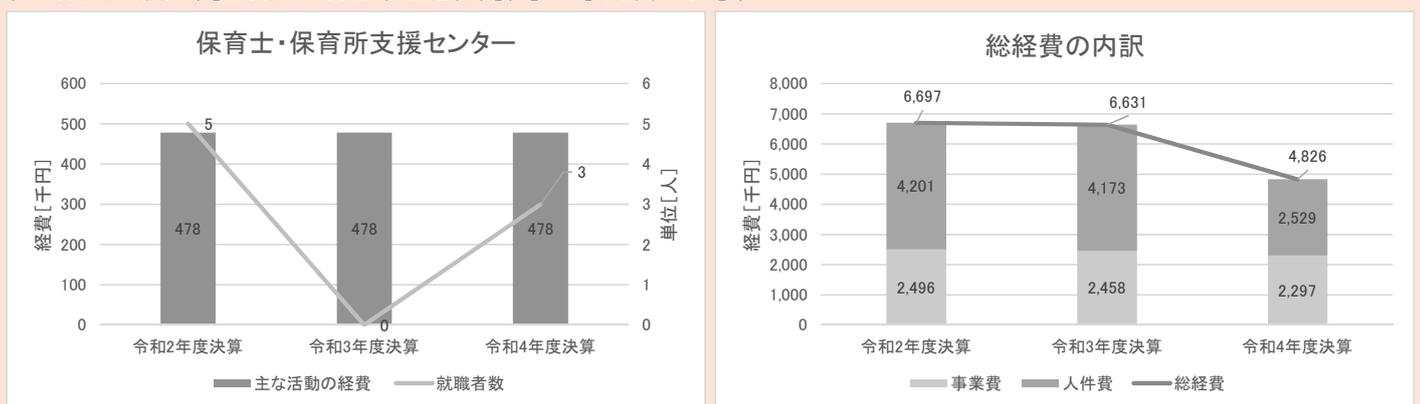
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 保育士・保育所支援センター	就職者数	5	0	3	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 神奈川県子育て支援員研修	市内修了者数	45	48	75	人
③ 就職セミナー・相談会	参加者数	49	53	44	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,496	2,458	2,297	3,249	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	478	478	478	478	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,018	1,980	1,819	2,771	千円
b 人件費	4,201	4,173	2,529	2,494	千円
正規職員	0.5	0.5	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	6,697	6,631	4,826	5,743	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	保育士・保育所支援センターで開催した相談会の参加者数がコロナの影響もあり減少した影響もあり、市内就職者の実績が令和3年度は0人となった。令和4年度には相談会参加者も増えたことにより、比例するように市内就職者も3人となった。		
今後の事業の方向性	現場の保育人材はまだ不足しており、人材の確保が不十分な状況が続いている。横須賀市への就職件数が増加するよう、養成校・潜在保育士へのアプローチを継続して行っていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	108	項目番号	7(2)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	教育・保育人材研修等事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	--------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	④保育士等の人材確保					
目標	教育・保育人材の資質向上を支援し、より良いサービスの提供をはかる。						
目標達成に必要なこと	民間保育園等のニーズに合わせた研修の実施 経験年数にあった研修、教育・保育の現状に合った研修の実施。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども施設従事者向け研修事業の実施</li> <li>・保育センター運営事業</li> <li>・保育士キャリアアップ研修の実施</li> </ul>						

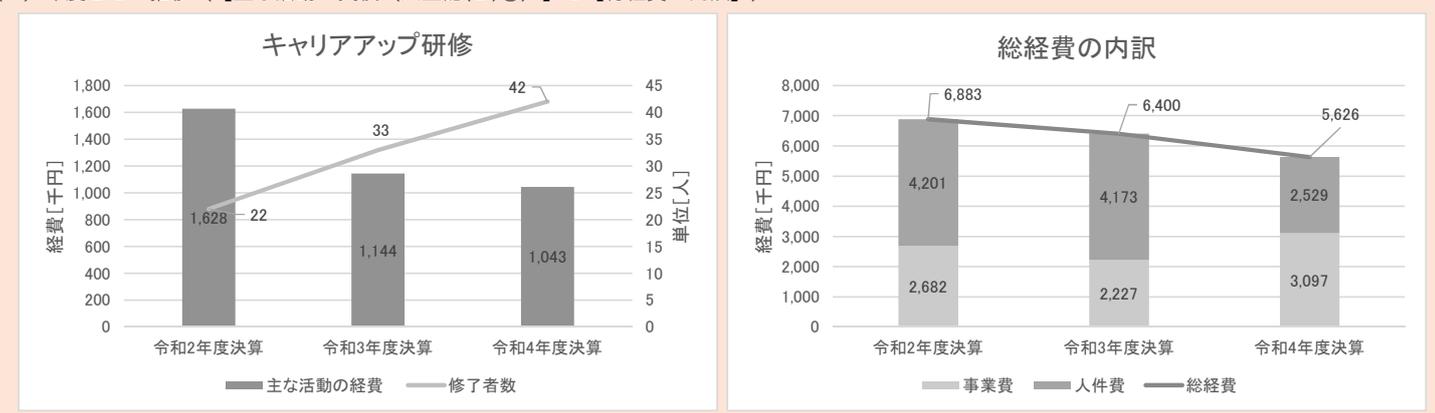
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① キャリアアップ研修	修了者数	22	33	42	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② こども施設従事者向け研修事業	参加人数	89	566	279	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,682	2,227	3,097	4,108	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,628	1,144	1,043	2,011	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,054	1,083	2,054	2,097	千円
b 人件費	4,201	4,173	2,529	2,494	千円
正規職員	0.5	0.5	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	6,883	6,400	5,626	6,602	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染症予防対策としてオンラインの講義が増えたため、修了者の増につながった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	オンラインの講義が充実してきたことにより、より多くの受講者の受け入れが可能となり、修了者も増えた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	キャリアアップ研修委託費はリモート研修が主になることで据え置きとなった。R4年度は、その他の活動経費で保育会研修事業費補助金(1,000千円)の増額となったが、人件費が減額したことで総経費も減額となった。		
今後の事業の方向性	保育の質の向上・保育者の処遇改善につながるよう研修内容の充実をはかる。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	109	項目番号	9
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	地域子育て支援拠点事業費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	--------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	妊産婦、0歳～就園前の子育て世帯を対象に相談・情報提供、交流の場を提供し、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯の情報交換の場の提供</li> <li>・子育て世帯の集いの場の提供</li> <li>・育児情報の提供と相談</li> <li>・出張愛らんどわいわい広場の開催</li> <li>・利用者支援事業</li> </ul>						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 愛らんどの運営	利用者数(延)	21,530	29,687	41,588	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 出張愛らんどの開催	参加者数(延)	279	460	384	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	71,311	77,425	92,913	96,039	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	71,311	77,425	92,913	96,039	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,201	4,173	5,922	5,876	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	2,550	2,550	千円
総経費(a + b)	75,512	81,598	98,835	101,915	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度→R3年度	緊急事態宣言が発出された8月～9月は愛らんどを閉所とし、電話相談とメール相談で対応した。感染症対策として広場内の利用組数制限を実施した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度→R4年度	感染症対策として実施していた広場の利用組数制限を緩和したことにより、利用者数が増加した。
----------------------------------	--	----------------------------------	--

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	愛らんどの広場の利用組数制限を解除したことにより、利用者数が増加傾向となった。令和4年度の総経費が増額している理由は、愛らんど追浜の拡張修繕工事があったためである。
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	横須賀子ども未来プランの計画に沿いながら、利用者ニーズの多い地区に愛らんどの新設を目指す。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	111	項目番号	11
事務事業名	病児・病後児保育事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大					
目標	保護者が就労している場合等において、児童が病気で自宅での保育が困難な際、病児・病後児保育センター又は訪問型病児・病後児保育事業により緊急対応することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	病児・病後児保育センター及び訪問型病児・病後児保育事業の安定的な運営及び利便性の向上						
具体的な事業内容	病児・病後児保育施設 2施設の運営(指定管理による運営) ・うわまち病院病児・病後児保育センター(指定管理者:公益社団法人 地域医療振興協会) ・中央こども園病児・病後児保育センター(指定管理者:ル・アンジェ共同事業体) 訪問型病児・病後児保育事業の実施 ・自宅へのベビーシッター派遣利用料の一部を助成						

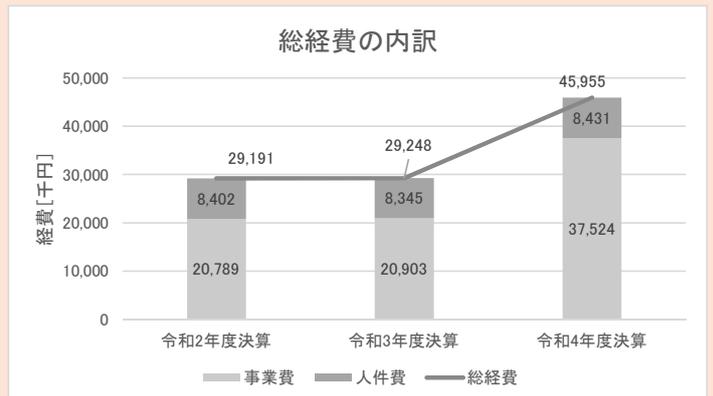
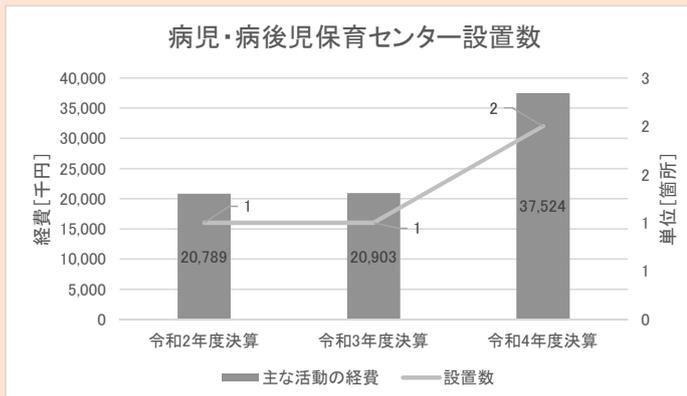
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 病児・病後児保育センター	設置数	1	1	2	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 病児・病後児保育センター予約システム	登録者数	39	204	520	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	20,789	20,903	37,524	38,173	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	20,789	20,903	37,524	38,173	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	29,191	29,248	45,955	46,487	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度と比較して令和4年度の事業費が増加している理由は、新たに開設した「中央こども園病児・病後児保育センター」指定管理料の増加によるもの。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	うわまち病院の移転に伴い、令和7年度にうわまち病院病児・病後児保育センターを久里浜に移転予定。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	113	項目番号	14
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	----

事務事業名	一時預かり事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	---------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先					
目標	家庭において保育を受けることが困難な乳幼児を一時的に預かり、保護者の心理的・身体的負担を軽減するなどし、子育てを支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯における保育が一時的に困難な時の保育の提供</li> <li>・育児情報の提供、相談</li> <li>・ウェルシティー一時預かり保育室の運営</li> <li>・すくすくかん一時預かり保育室の運営</li> </ul>						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 一時預かり事業の運営(ウェルシティー、すくすくかん)	利用者人数(延)	0	661	2,517	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	11,602	34,533	34,640	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)		11,602	34,533	34,640	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		0	0	0	千円
b 人件費	0	19	2,584	2,554	千円
正規職員	0.0	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	19	55	60	千円
総経費(a + b)	0	11,621	37,117	37,194	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年7月1日にウェルシティー一時預かり保育室が開所した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年4月1日のすくすくかん一時預かり保育室が開所した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年4月に開所したすくすくかん一時預かり保育室の業務委託料の増加分により、総経費は増額している。併せて利用者数も増加している。		
今後の事業の方向性	より多くの家庭が利用できるように予約調整を工夫していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	119	項目番号	2(2)(3)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---------

事務事業名	(仮称)南こども園整備事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	---------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度 (サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市公立保育園再編実施計画
	小柱	①こども園の整備					
目標	横須賀市公立保育園再編実施計画に基づき、森崎保育園及びハイランド保育園を統合し、令和8年に(仮称)南こども園として開園する。						
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久里浜公園測量業務委託、地質調査業務委託(一次)(R3)</li> <li>・基本設計業務委託、実施設計業務委託、久里浜公園プールアスベスト調査、解体工事設計業務委託、地質調査業務委託(二次)(R4)</li> <li>・実施設計業務委託、久里浜公園プール解体工事(R5)</li> <li>・新築工事(R6)</li> <li>・新築工事、園庭整備工事(R7)</li> </ul>						

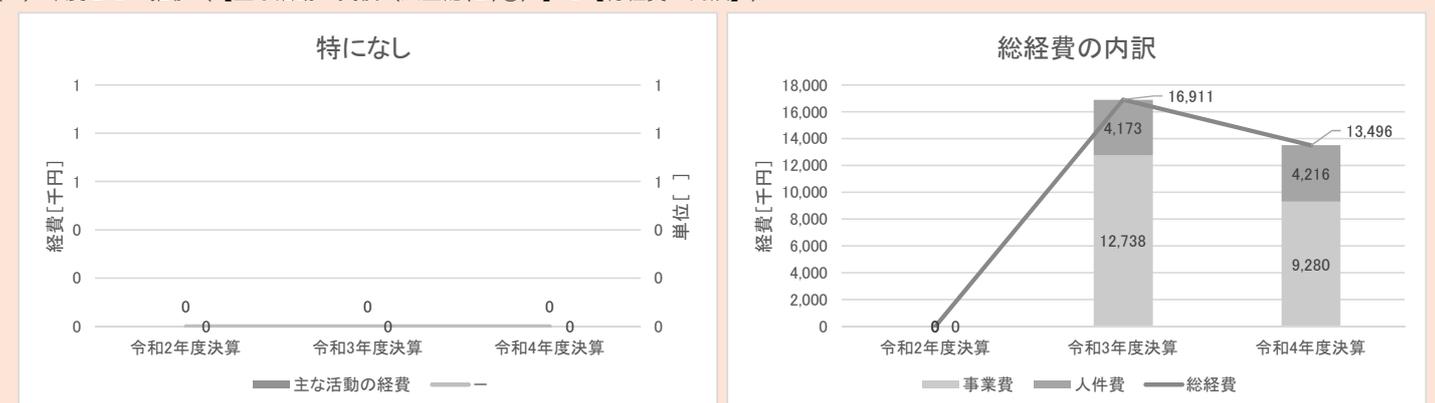
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① -	-	0	0	0	
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② -		0	0	0	
③ -		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	12,738	9,280	11,611	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	12,738	9,280	11,611	千円
b 人件費	0	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	16,911	13,496	15,768	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度から事業を開始し、測量業務及び地質調査業務(一次)を実施したため、皆増。(R2⇒R3) 令和4年度に実施した基本設計の受託事業者から前払金の請求がなかったため、継続費についてはR4予算全額を次年度へ繰り越しており、前年度比で総事業費が減少した。(R3⇒R4)
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	令和8年度開園を目指し、予定どおり事業を進める。
-----------	--------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	120	項目番号	3
事務事業名	認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供。						
目標達成に必要なこと	認定こども園の幼稚園部分又は幼稚園機能部分を強化・充実し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。						
具体的な事業内容	認定こども園において、幼稚園部分又は幼稚園機能部分の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部補助を行う。幼保連携型認定こども園への移行に伴い交付する補助金で、幼稚園機能部分と保育所機能部分に補助金を区分して交付しているが、同一施設の同一工事である。						

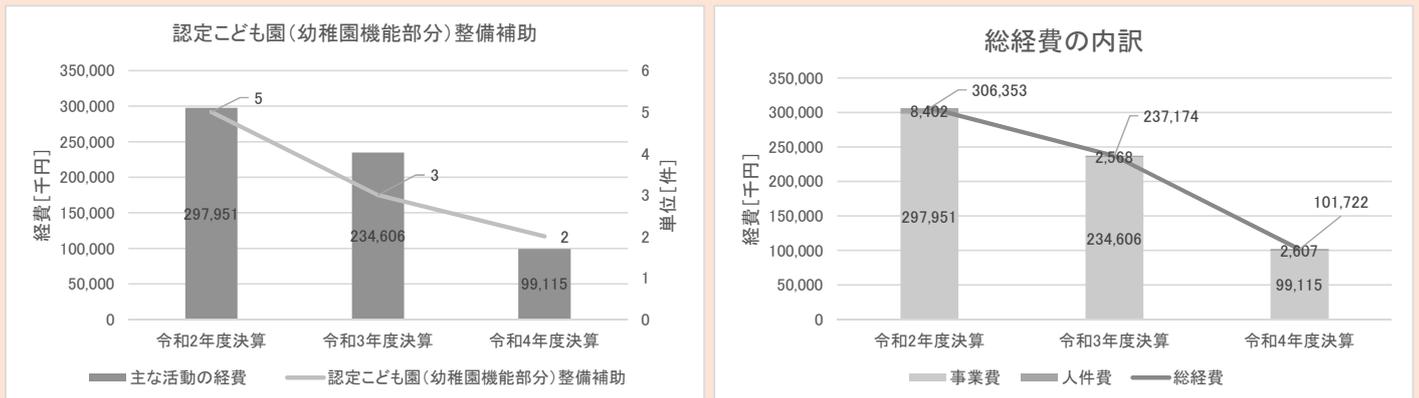
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助	認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助	5	3	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	297,951	234,606	99,115	99,115	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	297,951	234,606	99,115	99,115	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,402	2,568	2,607	2,562	千円
正規職員	1.0	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	899	921	899	千円
総経費(a + b)	306,353	237,174	101,722	101,677	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	認定こども園への移行施設の有無や工事規模によって決算額は上下する。移行に伴う園舎の建て替え工事は通常2か年で行われ、しゅん工する2年目の補助金額が(進捗率に比例して)大きくなるが、令和4年度は2年目でしゅん工する施設がなかったため、決算額が減少した。		
今後の事業の方向性	質の高い教育・保育の環境を整えるため、引き続き事業を維持継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	120	項目番号	3
事務事業名	認定こども園(保育所機能部分)整備補助事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	待機児童0を目指した保育の量的拡充・確保及び教育・保育の質的改善。						
目標達成に必要なこと	認定こども園への移行に伴う保育量(利用定員)の増加。既移行の園の施設整備による保育環境(安全・衛生環境等)の向上。						
具体的な事業内容	認定こども園において、児童福祉施設としての保育を実施する部分の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部補助を行う。幼保連携型認定こども園への移行に伴い交付する補助金で、幼稚園機能部分と保育所機能部分に補助金を区分して交付しているが、同一施設の同一工事である。						

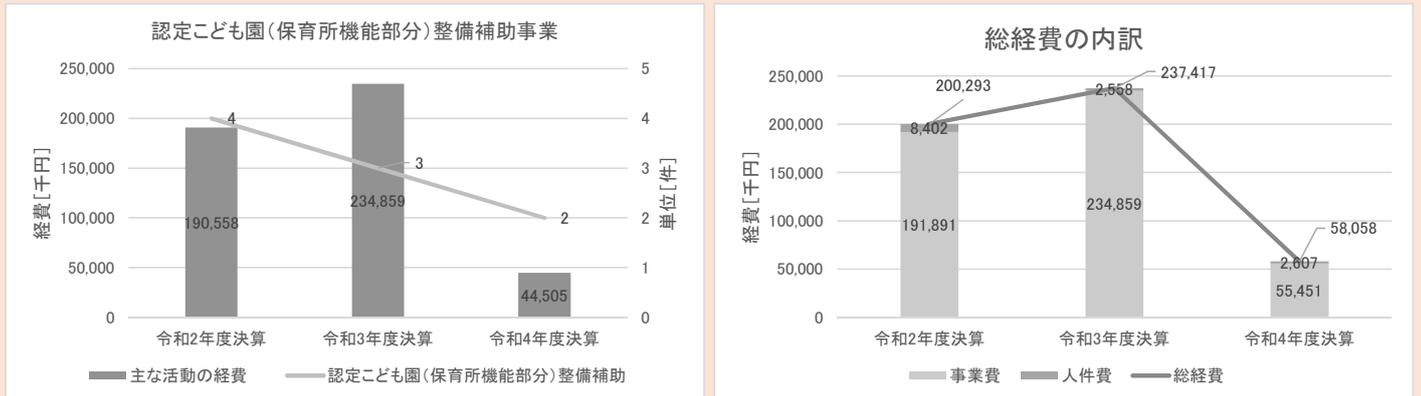
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 認定こども園(保育所機能部分)整備補助	認定こども園(保育所機能部分)整備補助	4	3	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	191,891	234,859	55,451	56,493	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	190,558	234,859	44,505	45,547	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,333	0	10,946	10,946	千円
b 人件費	8,402	2,558	2,607	2,552	千円
正規職員	1.0	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	889	921	889	千円
総経費(a + b)	200,293	237,417	58,058	59,045	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	認定こども園への移行施設の有無や工事規模によって決算額は上下する。移行に伴う園舎の建て替え工事は通常2か年で行われ、しゅん工する2年目の補助金額が(進捗率に比例して)大きくなるが、令和4年度は2年目でしゅん工する施設がなかったため、決算額が減少した。		
今後の事業の方向性	本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を維持継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	125	項目番号	3(2)
事務事業名	放課後児童クラブ助成事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					第5次横須賀市男女共同参画プラン
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。						
目標達成に必要なこと	民設民営の放課後児童クラブが、適切な運営に資するよう支援すること。						
具体的な事業内容	民設民営の放課後児童クラブに対し、運営に要する費用の一部を助成する。また、放課後児童支援員等の資質向上を図るため、研修を実施する。						

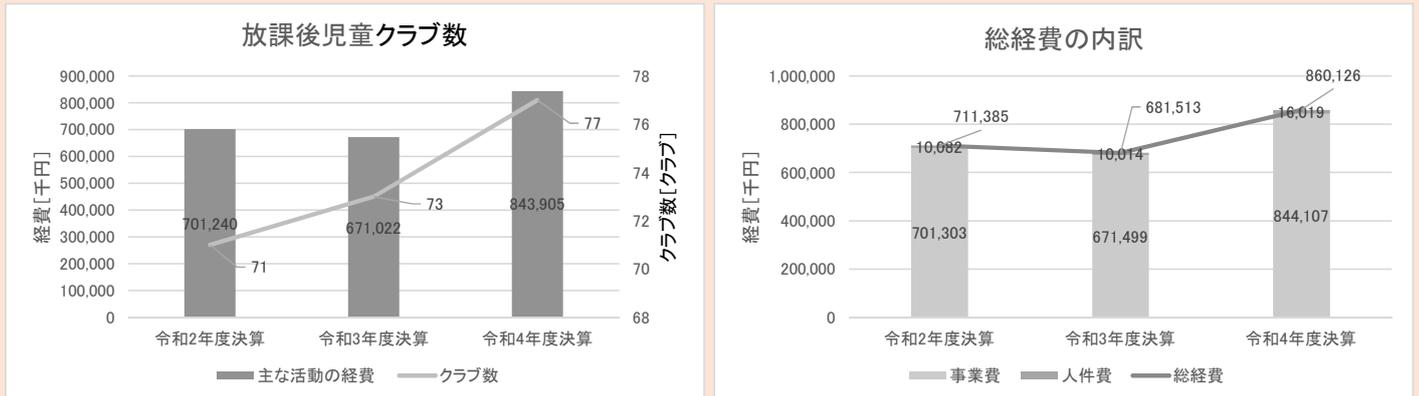
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 放課後児童クラブ運営支援	クラブ数	71	73	77	クラブ
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	701,303	671,499	844,107	921,936	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	701,240	671,022	843,905	921,585	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	63	477	202	351	千円
b 人件費	10,082	10,014	16,019	15,797	千円
正規職員	1.2	1.2	1.9	1.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	711,385	681,513	860,126	937,733	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年2月より、保育士等の処遇の改善を継続的に図るため、国が放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を実施し、放課後児童クラブの職員の処遇改善費の補助を追加するなど、助成の充実が図られた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	放課後児童クラブ職員の処遇改善補助が、令和4年2月から引き続き実施され、加えて、遊び及び生活の場の清掃業務や児童の自主的な学習活動を行う環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要経費に対する補助が追加され、育成支援の向上が図られた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は令和2年度に比べて新型コロナウイルス関連の補助については縮小したが、クラブ数の増や、臨時特例事業、移転補助の新設、単価改定などで、令和元年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。 令和4年度は上記の処遇改善・育成支援の補助の追加のほかにも、クラブからの送迎にかかる費用の補助を追加したことや、家賃補助の1月あたりの補助額を大幅に増額したことで、令和2年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。		
今後の事業の方向性	放課後児童クラブが不足している地域に開所することにより、待機児童の解消を図る。また、放課後児童クラブに対する助成の活用を促し、利用料の低減につなげていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	127	項目番号	3(3)
事務事業名	放課後子ども教室運営事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					第5次横須賀市男女共同参画プラン
目標	全児童のうち希望する児童に対し、放課後に小学校の教室等を利用して、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室を実施し、健全な育成を図るとともに、次代を担う人材を育成する。						
目標達成に必要なこと	市として放課後子ども教室の事業内容を検討した上で、教育委員会や学校、地域の方の意見を踏まえて、全小学校に放課後子ども教室を設置する。						
具体的な事業内容	プロポーザルで選定した事業者に委託し実施。(なお、令和5年度からは直営とし、市の会計年度任用職員と地域のボランティアで運営していく。) 開所日時については、給食のある平日の放課後から16時00分または16時30分まで。(荻野小は1・2年生のみ)						

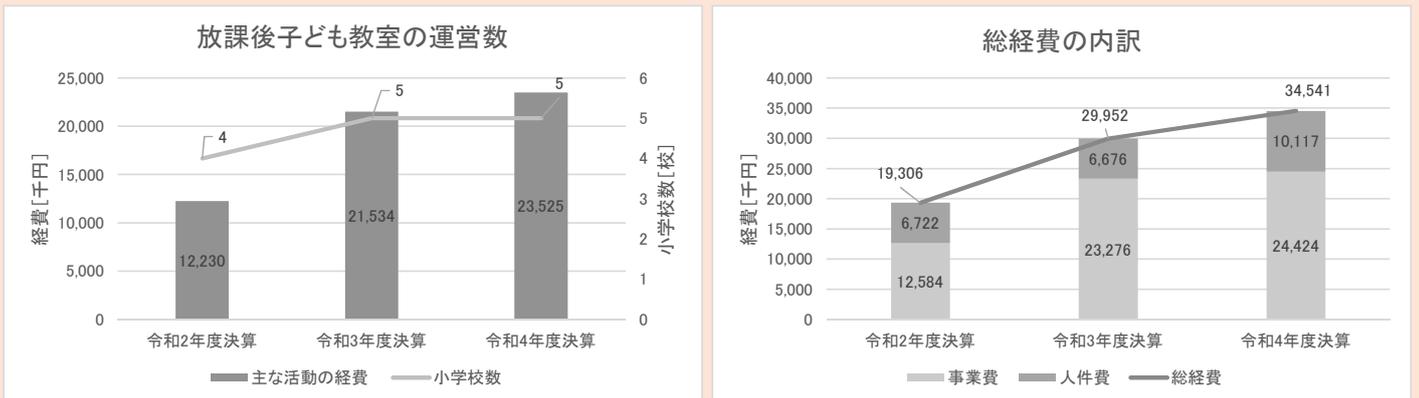
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 放課後子ども教室の運営	小学校数	4	5	5	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	12,584	23,276	24,424	24,948	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	12,230	21,534	23,525	23,528	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	354	1,742	899	1,420	千円
b 人件費	6,722	6,676	10,117	9,977	千円
正規職員	0.8	0.8	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	19,306	29,952	34,541	34,925	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度は、鷹取小・鶴久保小・津久井小・荻野小の4校で実施していたが、令和3年10月より公郷小で新たに放課後子ども教室を開設したため、実施校が5校となった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス対策に伴う小学校の臨時休校等に合わせ、放課後子ども教室も一定期間閉所となったが、10月には鷹取小と鶴久保小に新たに放課後子ども教室を開設した。令和3年度は、年間を通して事業を実施したほか、10月より新たに公郷小にて放課後子ども教室を開設したため、令和2年度と比較して事業費が増えている。令和3年度と4年度については、実施校数は変わらないが、最低賃金が上がったことなどを含め委託料が若干増えている。		
今後の事業の方向性	希望する全ての児童が、放課後子ども教室に参加できるよう、全小学校に開設していきたい。令和5年度からは直営とし、市の会計年度任用職員と地域のボランティアで運営していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	127	項目番号	3(4)
事務事業名	公設放課後児童クラブ運営事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付要綱							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり						横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり						
目標	保護者が、労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。また、保護者の負担が大きいなどの問題を抱える小学校内の放課後児童クラブについて、負担の解消を図る。							
目標達成に必要なこと	市として公設放課後児童クラブのあり方を検討した上で、保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、関係者との十分な協議を踏まえ、公設化も含めて検討していくこと。							
具体的な事業内容	公設放課後児童クラブの運営は、プロポーザルで選定した事業者に委託して行う。							

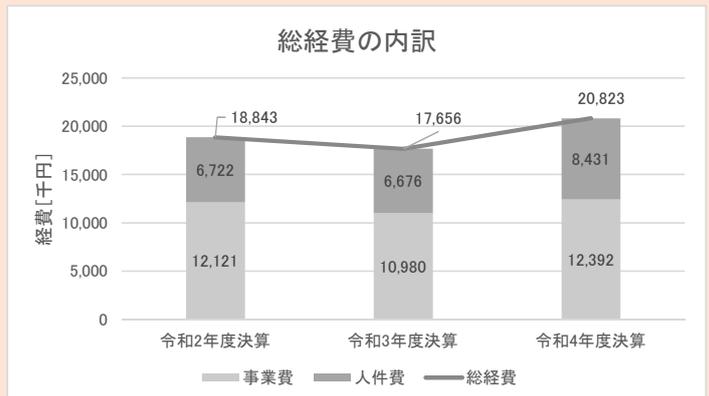
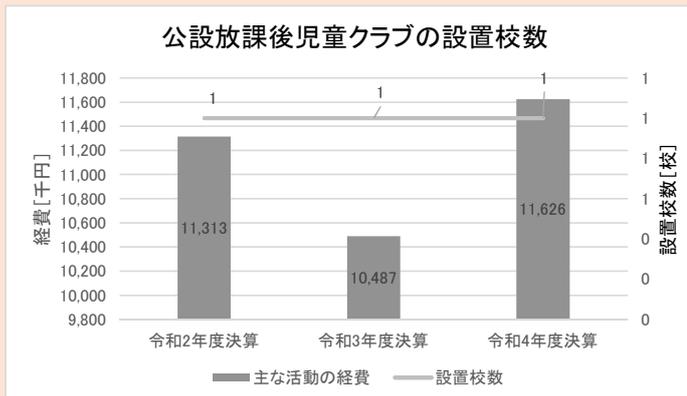
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 公設放課後児童クラブの運営	設置校数	1	1	1	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	12,121	10,980	12,392	14,594	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	11,313	10,487	11,626	13,451	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	808	493	766	1,143	千円
b 人件費	6,722	6,676	8,431	8,314	千円
正規職員	0.8	0.8	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	18,843	17,656	20,823	22,908	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス対策に伴い小学校の臨時休校等により、平日午前中から開所した経費を委託料として支払いしていたが、令和3年度は、該当日が無いため当該委託料の支出が無く経費が減少した。 令和4年度は、令和5年度より開設した鶴久保小学校放課後児童クラブの開設準備に関わる経費が発生したため、増加した。		
今後の事業の方向性	運営上の課題に直面している民設クラブから相談があった場合には、公設化について具体的な検討・協議を進めていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	132	項目番号	3(1)
事務事業名	放課後子ども環境整備事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					
目標	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備する。						
目標達成に必要なこと	小学校内の運営を希望する放課後児童クラブが、小学校内で運営できるようにすること。						
具体的な事業内容	既存の小学校の教室等を放課後児童クラブが運営できるよう改修する。 また、必要に応じて設備の修繕等を行う。						

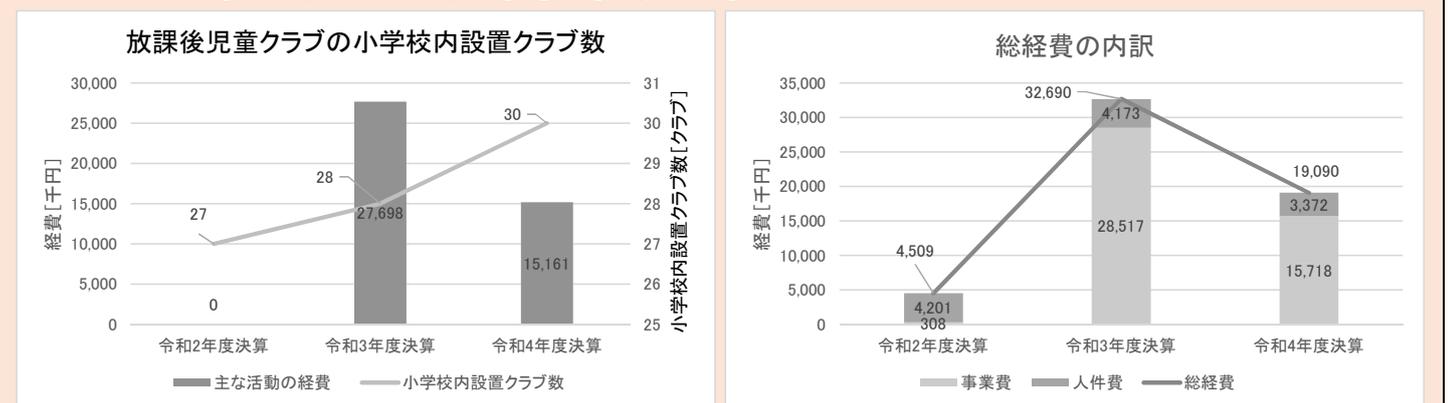
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 放課後児童クラブの小学校内設置	小学校内設置クラブ数	27	28	30	クラブ
その他の活動実績	活動(指標)名				単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	308	28,517	15,718	17,255	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	27,698	15,161	16,630	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	308	819	557	625	千円
b 人件費	4,201	4,173	3,372	3,326	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,509	32,690	19,090	20,581	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度は小学校の教室改修工事は無かったが、令和3年度に1クラブ設置した。 令和3年度は小学校2校(鷹取小学校、大塚台小学校)の教室改修工事を行った。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は小学校2校(富士見小学校、鶴久保小学校)の教室改修工事を行った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度及び令和4年度に小学校2校の教室改修工事を行った。教室改修工事の実施の有無や実施数により費用が大きく変動した。		
今後の事業の方向性	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備するため、引き続き放課後児童クラブの小学校内への設置を推進していきたい。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	134	項目番号	2
事務事業名	生活保護実施事業費								所管部課名	福祉こども部 生活支援課・生活福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援					
目標	生活保護受給者の自立に資する事業を実施する。						
目標達成に必要なこと	生活保護業務を適正に実施する。						
具体的な事業内容	生活保護業務を実施するための人件費及び事務費。 生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援します。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにします。						

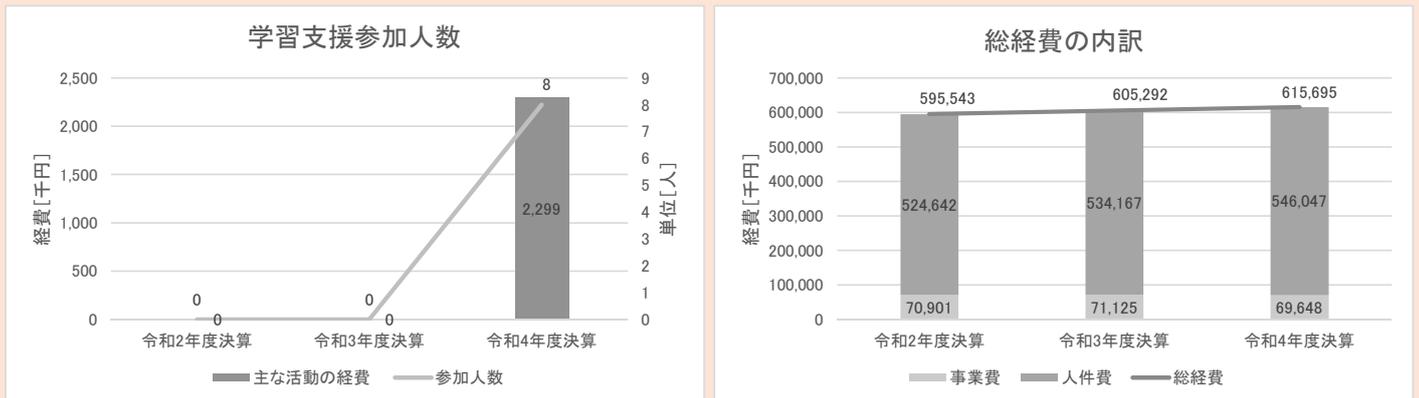
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 生活保護世帯の高校生に対する学習支援	参加人数	0	0	8	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 生活保護業務	生活保護世帯数(延数)	49,126	50,630	51,673	世帯
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	70,901	71,125	69,648	76,356	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	2,299	2,299	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	70,901	71,125	67,349	74,057	千円
b 人件費	524,642	534,167	546,047	559,301	千円
正規職員	58.7	59.7	58.9	60.7	人
再任用職員(短時間を含む)	3.0	2.0	4.0	5.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	16,139	25,642	28,725	29,346	千円
総経費(a + b)	595,543	605,292	615,695	635,657	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度より実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度より実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>【主な活動】 令和4年度より実施。</p> <p>【総経費】 令和4年度は生活保護業務の実施に必要な生活保護システムの改修案件が前年度に比べ少なかったこと等による委託料の減及び生活保護システム用端末の追加購入がなかったこと等による備品購入費の減。 なお、正規職員の増減は、育児休業等を取得した職員の増減及び令和3年度、令和4年度は被保護者が増加したため正規職員が増員になったことによるものを含む。</p>		
今後の事業の方向性	生活保護受給者の自立に資するよう、主な活動は今後も引き続き事業を実施する。 法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。		